

平成25年度以降の接続料算定の在り方について



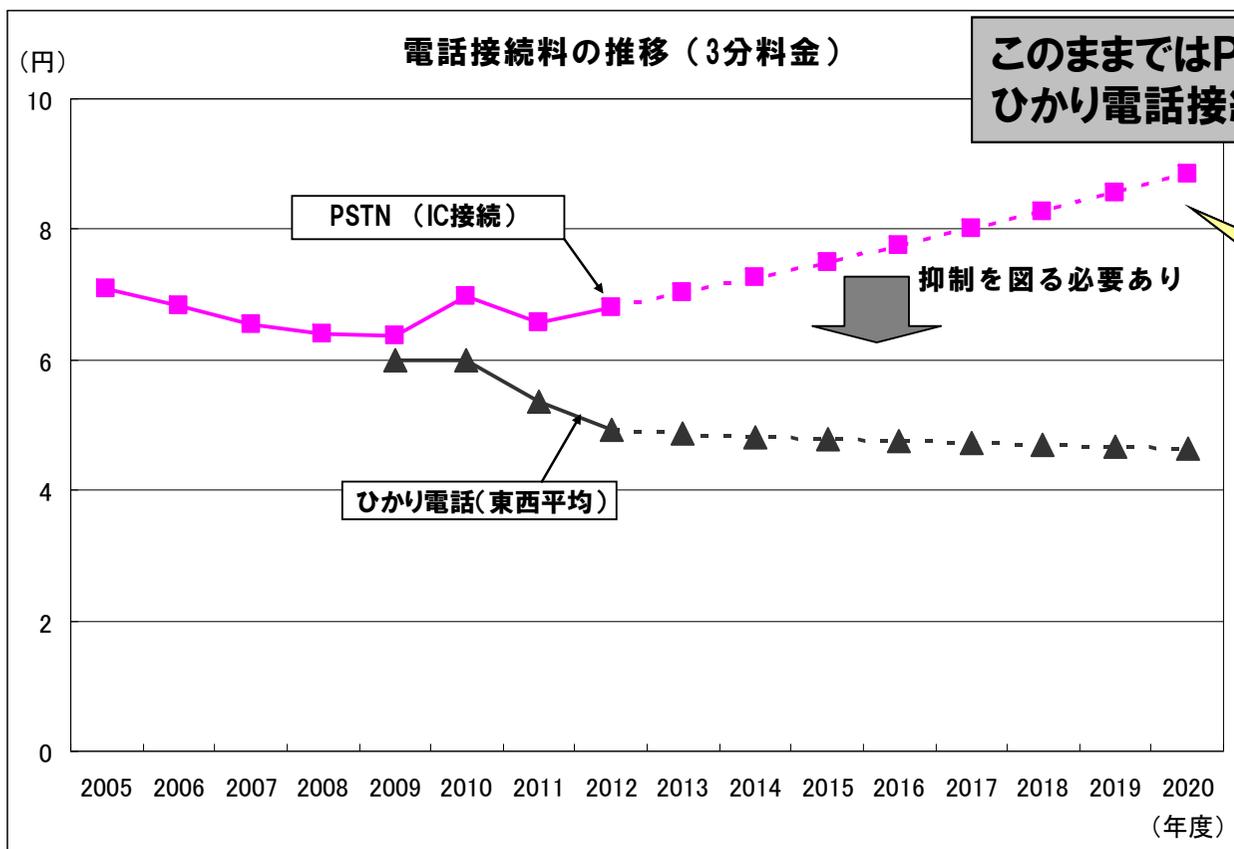
2012年5月18日

KDDI株式会社

※本資料中では敬称を省略しております。

電話接続料の動向と課題

競争を維持しながら円滑なマイグレーションを進めるため、有力な移行先であるOABJ-IP電話(ひかり電話)の接続料水準から大きく乖離しない程度にPSTN接続料を抑制すべき。



このままではPSTN接続料が上昇し、ひかり電話接続料との格差が拡大

抑制を図る必要あり

PSTNに残るユーザーが不利益を被ることなく、円滑にIP網に移行できるようにする必要があります。

注)2013年度以降の接続料については、実績値を元にKDDIで予測

ボトルネック設備の接続料算定におけるLRICの重要性

PSTNのようなNTT東・西の独占設備にかかる接続料の算定においては、LRIC方式を用いることが引き続き最も有効。

LRIC

算定プロセスにおける客観性・透明性の確保、恣意性や非効率性の排除

- 接続事業者参加型のモデル構築
- 各事業者からの提案を基に入力値を設定

結果

競争環境の確保

ユーザ利便の維持・向上

PSTN接続料の具体的な抑制方法

LRIC方式の基本的なコンセプトを維持しながら、IP網へのマイグレーションの動向を踏まえた算定方法の見直しを行い、接続料水準の抑制を図るべき。

次期(→P.4~6)

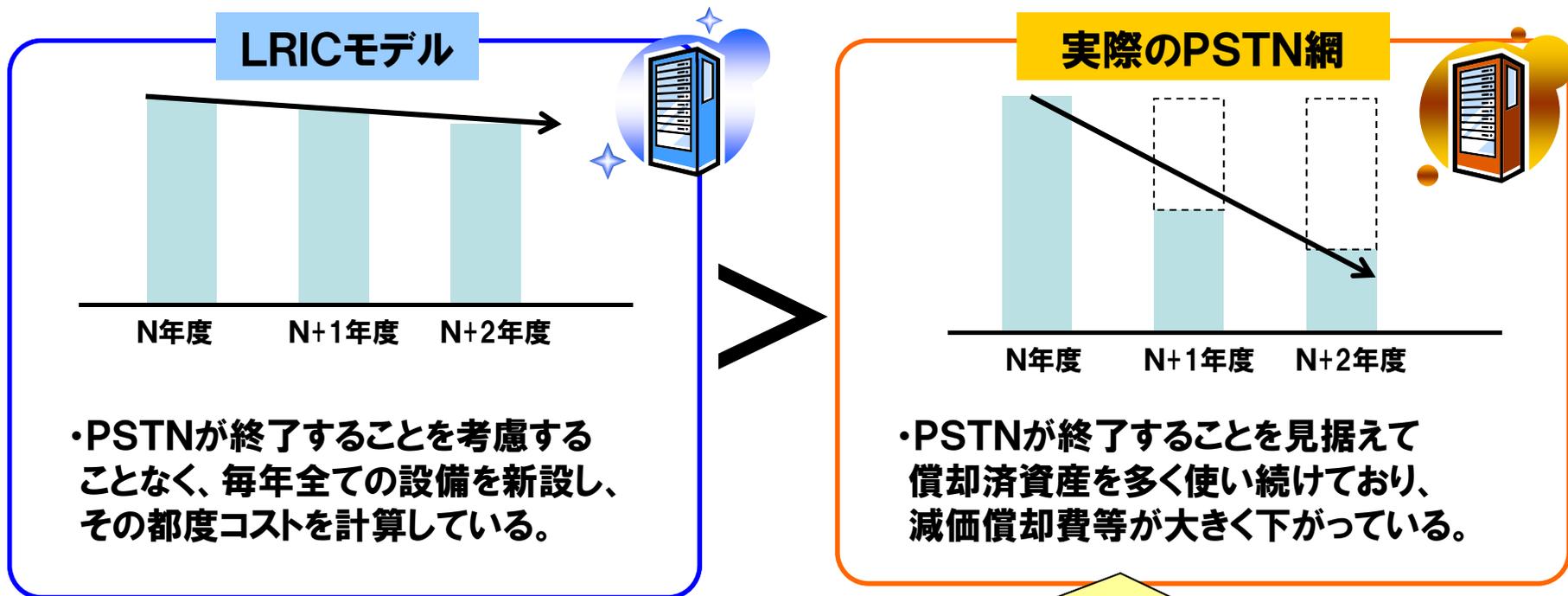
- ・LRIC研究会でまとめられたLRICモデル(改良モデル)は適切であり、適用すべき。
- ・なお、PSTNの需要が大きく減少し続けているという市場環境の変化を踏まえ、プライシング面での配慮を行った上で適用すべき。
- ・適用期間については、適切なPSTN接続料の水準維持の状況や次々期モデルの構築に要する期間を考慮して決定すべき。

次々期(→P.7)

- ・IP-LRICモデルの導入を含む、抜本的な接続料の算定方法の見直しを行うべき。

プライシング面での配慮(次期)

NTT東・西の実際のPSTNでは、サービス終了を見据えて償却済資産の多くを使い続けていると考えられることから、LRICモデル上の減価償却費等の算定において反映すべき。



NTT東・西は、概括的展望において2025年頃にマイグレーションを完了する旨を公表している。

⇒実際のPSTN網においては既に償却が進んでいる資産が多く存在しており、サービス終了を見据えて今後は更にその傾向が進んでいくことから、モデル上の減価償却費等との乖離がより大きくなることが予想される。

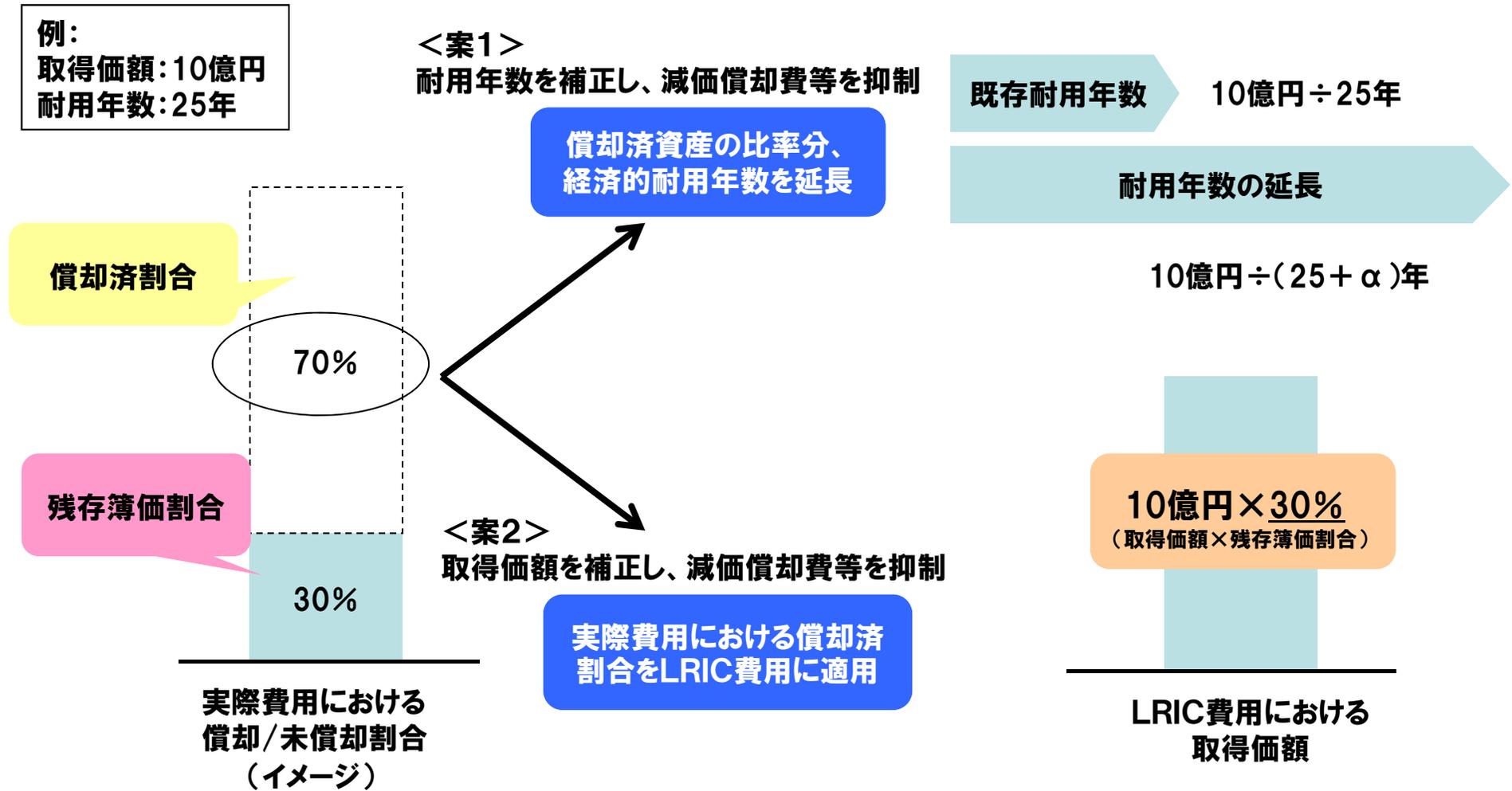
案1：耐用年数の補正

既に償却が進んでいる資産が多く存在していることに配慮し、「LRICモデル上の額 > 実際発生額」となっている減価償却費および自己資本費用等について、その乖離分を埋めるべく、耐用年数の補正を行う。

案2：資産価額の補正

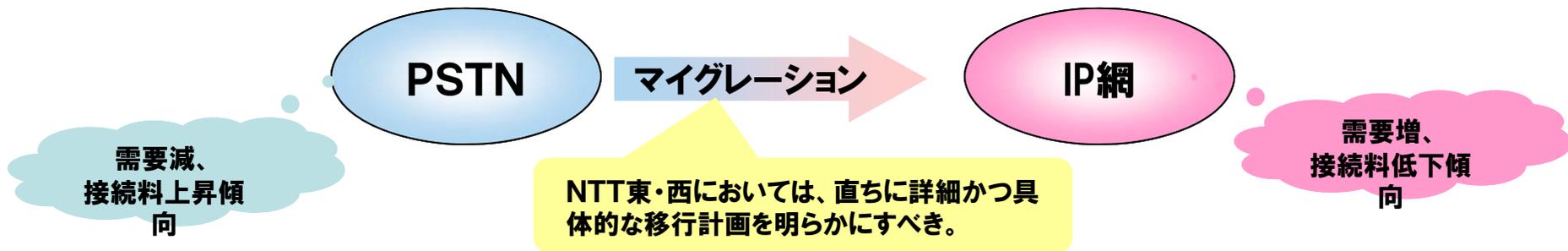
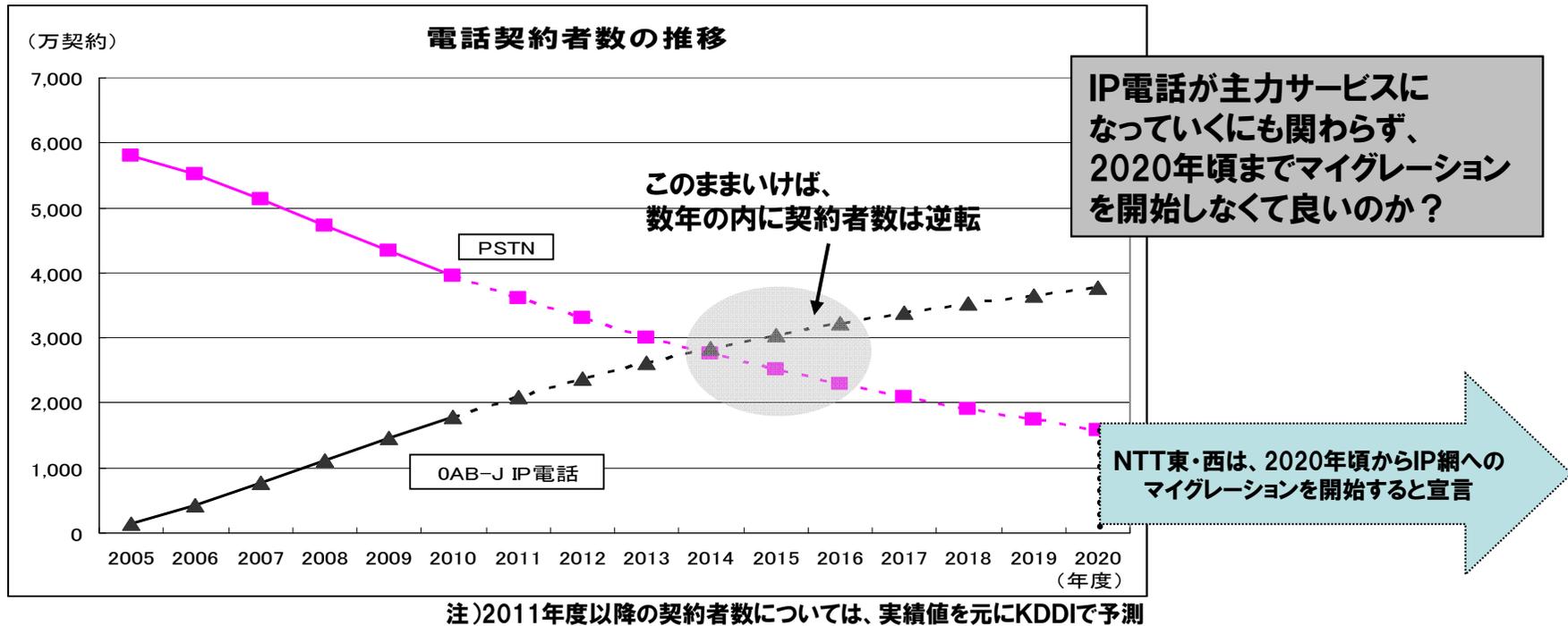
LRICモデル上の取得価額について、既に償却が進んでいる資産が多く存在していることを配慮した補正を行い、減価償却費等を削減する。

(参考1)反映方法のイメージ



次々期に向けた検討

次期に適用されるLRICモデルの運用状況を踏まえつつ、次々期に向けたIP-LRICモデルを含む抜本的な接続料算定方法の見直しの検討を、可能な限り早期に開始すべき。



(参考2)その他検討事項についての当社の考え

NTSコストの扱い

- 本来、NTSコストは基本料に算入されるべきであり、直ちにPSTN接続料から控除すべき。
- ただし、NTSコストの一部再算入は、利用者負担抑制の観点から、ユニバ制度における補てん額の算定方法を見直すことに伴う暫定的措置として行われているため、ユニバ料の在り方も含め、国民のコンセンサスを得ながら検討を進めるべき。

接続料における東西格差

- 本来、接続料は会社固有のコストに基づいて設定されるべきものであり、IP電話ではすでに東西別の接続料を設定していることも踏まえれば、東西別の接続料とすることが基本。
- ただし、現在は社会的要請により全国一律の接続料となっており、国民のコンセンサスを得ながら東西別の接続料とすべきか検討を進めるべき。

入力値の扱い

- 接続料の予見性を確保する観点から、実際に把握可能な過去実績を用いることが基本。
- トラフィック傾向が安定している状況では、一部予測値を使う現行の手法も一定の合理性があると考えられるが、現状はトラフィックの減少率が一定ではなく、予測値が「信頼性のあるデータ」とは言えなくなっていることから、過去実績値を使うべき。